

現代社会を
代表する
講師陣

令和7年度自治振興セミナー

(富山県・愛知県・鹿児島県 / (一財) 地方自治研究機構 共催)

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

オンライン配信も実施

会場 開催期日	テーマ① 講師 / 略歴	テーマ② 講師 / 略歴	テーマ③ 講師 / 略歴
富山県 7月11日(金) 富山国際会議場 メインホール 〒930-0084 富山県富山市大手町1-2 TEL: 076-424-5931	ウェルビーイングについて (総論) 石川 善樹 (いしかわ よしき) (公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事)  <講師略歴> 1981年、広島県生まれ。東京大学医学部健康科学科卒業。ハーバード大学公衆衛生大学院修了後、自治医科大学で博士(医学)取得。公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事。 「人と地球が調和して生きるとは何か」をテーマとして、雲孫世代(約300年後)にまたがるような長期構想に取り組む。 近著は、『むかしむかしあるところにウェルビーイングがありました - 日本文化から読み解く幸せのカタチ』(KADOKAWA)、『フルライフ』(NewsPicks Publishing)、『考え続ける力』(ちくま新書)など。	AIと人間らしさの本質： 人はAIと共進化する 矢野 和男 (やの かずお) (株式会社日立製作所 フェロー、株式会社ハビネスプラネット 代表取締役 CEO)  <講師略歴> 1984年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。日立製作所入社。2004年からビッグデータ収集・活用で世界を牽引。 特に、幅広い分野で実用化されている多目的 AI の開発やデータを活用したハビネスの解明で先導的な役割を果たす。 2020年ハビネスプラネット設立。2020年 IEEE Frederik Phillips Award を受賞。 著書に『データの見える手』『予測不能の時代』。博士(工学)。IEEE Fellow。	行動の加速とビヨンド SDGs 蟹江 憲史 (かにえ のりちか) (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、同大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表、慶應義塾大学 KGRI Keio STAR 副所長)  <講師略歴> 専門は国際関係論、サステナビリティ学、地球システム・ガバナンス。国連から4年に一度出版されるSDGsの評価報告書『グローバル持続可能な開発報告書(GSDR)』2023年版執筆の15人の独立科学者の一人に、国連事務総長から任命された。また、日本政府SDGs推進本部円卓会議構成員、内閣府地方創生推進事務局自治体SDGs推進のための有識者会議委員、(一社)日本サステナブルビジネス機構(JSBO)理事長、Future Earth/Earth Commission 委員・大使など、SDGsや地球環境問題を中心に、国際的、国内的な研究・政策関連活動で多方面にわたり活躍中。
	愛知県 8月22日(金) 愛知芸術文化センター アートスペース 催事室 A 〒461-8525 愛知県名古屋市中区 東桜一丁目13番2号 TEL: 052-971-5511	地方創生の現在地点と未来 林崎 理 (はやしざき おさむ) (一財)地域活性化センター 理事長、(公社)ふるさと回帰・移住交流推進機構 (JOIN-FURUSATO) 業務執行理事  <講師略歴> 1983年東京大学法学部卒業。自治省入省。大阪府庁、通産省、内閣官房などでの勤務を経て、総務省自治税務局長、大臣官房長、自治財政局長等、2019年消防庁長官。2020年内閣官房地方創生総括官。この間、ふるさと納税、休眠預金活用などの制度創設に携わる。 2021年退官。総務省顧問を経て2023年7月より現職。2024年10月より内閣官房参与(地方創生担当)に就任。	上下水道事業における脱炭素化 宇野 二郎 (うの じろう) (北海道大学公共政策学連携 研究部教授)  <講師略歴> 1973年、東京都生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学、博士(政治学)。札幌大学教授、横浜市立大学教授を経て2022年から現職。専門分野は行政学であり、特に地方公営企業制度に関して研究している。主著に『公営企業の論理』(勁草書房、2023年)、『テキストブック 地方自治の論点』(共著、ミネルヴァ書房、2022年)がある。
鹿児島県 11月4日(火) マリンバレスかごしま マリンホール 〒890-8527 鹿児島県鹿児島市 与次郎二丁目8番8号 TEL: 099-253-8822		第33次地方制度調査会の答申を踏まえた 今後の広域連携の在り方について 大屋 雄裕 (おおや たけひろ) (慶應義塾大学法学部教授)  <講師略歴> 1974年生まれ。慶應義塾大学法学部教授、専攻は法哲学。東京大学法学部卒、同大学助手・名古屋大学大学院法学研究科助教授・教授等を経て2015年より現職。自治体戦略2040構想研究会、第32次・第33次地方制度調査会委員などを務める。他に経済財政一体改革推進委員会委員、行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員、EBPM 補佐官など。	「芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化」 ～県市連携による文化施設整備を起点に～ 齋藤 一洋 (さいとう かずひろ) (秋田市企画財政部長)  <講師略歴> 1988年秋田市役所入所。2005年から市民協働・都市内地域分権推進室にて住民自治と市民協働を経験。2009年市民サービスセンター、2010年企画財政部企画調整課配属、2013年から県市連携文化施設整備と芸術文化ゾーンを担当。2016年企画調整課長、市民力による文化創造プロジェクトを進める。2021年デジタル化推進本部長、2022年より現職。

- 講習会の詳細及び申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
- 受講料(教材費): 無料
- オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。
- 講師、演題については、都合により変更となることがあります。

連絡先: 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp ホームページ URL <http://www.rilg.or.jp>

地方自治研究機構 講習会 検索

